

石川県報道発表資料「令和5年度補正予算
デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル
実装タイプ (TYPES) 事業の採択について」

令和6年7月3日

総務部デジタル推進監室 福居

内線：3640

外線：076-225-1243

令和5年度補正予算 デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ (TYPES) 事業の採択について

この度、国の「デジタル行財政改革」の基本的考え方にに基づき、募集されたデジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ (TYPES) 事業の防災プロジェクト「広域災害において切れ目のないきめ細やかな被災者支援を展開するためのデジタル技術の活用」に、本県の広域被災者データベース・システム構築事業が7月3日付けで採択されたので、お知らせします。

記

1. 概要

石川県は、令和6年能登半島地震で、特に被害が甚大な奥能登6市町を支援するため、広域に避難した者を含む被災者の情報を集約する被災者データベースを構築し、被災市町へ集約した情報を提供する他、被災者アセスメント等に活用してきました。

この石川県独自のデータベースは、本年2月から運用しており、被災市町のニーズのほか、応援いただいた様々な支援機関からの要望や課題等に応じて、適宜改修しながら構築してきました。

今般、デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ (TYPES) ※で、令和6年能登半島地震のように、市町村の区域を跨ぐ広域災害において、発災直後から市町村の区域を越えて被災者情報を共有できる「広域被災者データベース・システム」の開発等を先導的に行う都道府県の募集が行われ、現データベースを基に全国展開モデルとして再構築する石川県の事業計画が採択されました。

データベース・システムの構築にあたっては、被災した県内市町に加え、内閣府防災やデジタル庁といった国機関や応援職員を派遣いただいた広域自治体（岩手県、宮城県、東京都、神奈川県、徳島県）、防災・被災者支援等に専門的知見を持つ団体、弁護士等の有識者が参画する検討ワーキンググループを立ち上げ、全国展開モデルとして必要な機能等について検討の上、構築することとしています。

2. 事業期間

令和6年7月から令和7年3月末まで

3. 事業費

5億円（補助率3／4、国庫3.75億円）

※デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ（TYPES）制度概要

「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤や持続可能な行財政基盤につながる見込みのある地方公共団体の先導的な取組について、プロジェクト推進に要する経費を支援。

※採択結果（デジタル田園都市国家構想推進交付金担当事務局HPにて公表済）

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/policy1.html>